

令和 5 年 4 月 30 日現在

機関番号：55301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2022

課題番号：21K20281

研究課題名（和文）ベトナム人技能実習生の口頭会話能力調査

研究課題名（英文）A Study on Speaking Proficiency of Vietnamese Technical Intern Trainee.

研究代表者

道上 史絵（MICHIGAMI, Fumie）

津山工業高等専門学校・総合理工学科・特命助教

研究者番号：80910538

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、現在日本で就労する技能実習生の過半数を占めるベトナム人技能実習生を対象に、日本語による口頭能力の評価及び彼らの日本語使用と学習状況に関する調査を行った。その結果、ほとんどの対象者がCEFR（Common European Framework of Reference for Languages）のA1レベルに留まっていることが明らかとなった。さらに、就労及び生活場面において日本語使用が限定的であること、かつ日本に滞在しながら日本社会ではなく帰国後のベトナム社会を志向した日本語学習が行われていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで日本語教育の分野では、留学生の延長としての高度外国人材に対する調査研究が主に行われ、技能実習生をはじめとする日本滞在期間が制限された単純労働に従事する人々には焦点が当てられてこなかった。その中で本研究は、ベトナム人技能実習生の日本語による口頭会話能力と、就労場面及び生活場面における日本語使用、学習実態を明らかにした。現在、文化庁を中心に日本語学習政策の策定が進められているが、政策策定において当事者のリアリティという視座は極めて重要である。そのリアリティの一例を示した点が本研究の社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：In this study, I evaluated the oral proficiency in Japanese of Vietnamese technical intern trainees, who currently comprise the majority of technical intern trainees working in Japan. In addition, I interviewed them to ask about their Japanese language use and learning status. The results revealed that most of them are still at the A1 level of the Common European Framework of Reference for Languages (CEFR). Furthermore, it was found that the use of Japanese was limited in their work and daily life situations, and that they were learning Japanese not for Japanese society but for Vietnamese society after returning to their own country while staying in Japan.

研究分野：日本語教育

キーワード：ベトナム人技能実習生 技能実習制度 日本語教育 CEFR 口頭会話能力 技能実習生 ベトナム語母語話者

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

技能実習制度は外国からの労働者を日本で技術を学ぶ「実習生」として受け入れ、修得した技術を出身国に伝え、技術発展に寄与する人材を育成することを目的とした制度であるが、この制度理念と実態の乖離は以前より指摘されてきた。労働者を労働者として受け入れないことにより、技能実習生が働く職場において、労働法規違反や人権侵害などが頻繁に発生している。それを受け、2023年4月、法務省の有識者会議において制度廃止の提言が出された。しかしながら日本にとって、直面する人口減少、特に労働人口の減少を補うことは喫緊の課題である。そのため制度が変わっても、外国からの労働者の受け入れは継続して行われることが予想される。

海外から労働者を受け入れるにあたり、「ことば」の問題は避けて通ることができない。技能実習制度において、日本語教育は義務付けられてはいるものの、その内容、時間に関しては不十分であるという指摘もある(井上, 2019; 牟田, 2021)。さらには受け入れ機関に派遣された後の日本語学習の継続に関してはほとんどの場合技能実習生個人の判断に任されているため、学習を継続しない技能実習生もいる。

技能実習生を対象とした調査は、主に社会学の分野で進められ、彼らの来日動機や来日後の生活および就労実態などを主に質的な側面から明らかにしている。一方で日本語教育の分野では、技能実習生を対象とした研究はまだ少ない。特に彼らの口頭会話能力を実際に調査した研究は管見の限り真嶋・道上(2021)のみである。真嶋・道上(2021)ではドイツの統合コースにおいて行われているCEFR準拠の口頭会話能力テストを日本語に援用したものを使用し、技能実習生の口頭会話テストを実施している。

日本語教育もCEFR(およびCEFR-CV)を、取り入れていく流れにある。2021年文化庁において「日本語教育の参照枠」が策定、公開された。「日本語教育の参照枠」では、「留学」だけでなく「就労」「生活」の分野が明示され、技能実習生をはじめとする就労を目的とする人々をも包摂する形となった。CEFRで明示されているレベルを指標として、日本語を第二言語として学ぶ人々の日本語能力を語る枠組み作りが日本語教育においても進みつつある。

2. 研究の目的

2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により人の移動が大きく制限された年であった。しかし日本に滞在する外国人を国籍別にみるとベトナム出身者は微増し、約42万人となっている。ベトナム出身者の人数はこの10年間で約10倍に増加しており、特に在留資格「技能実習」で日本に在留する人の増加が著しい。ベトナム人技能実習生は、在留資格「技能実習」で日本に滞在する外国人の約半数を占める。

本研究では現在日本に在留するベトナム人技能実習生の日本語による口頭能力の実態を明らかにするための調査を行う。その結果をもとに、現在の技能実習制度における日本語教育の枠組みを検討する。

3. 研究の方法

本研究の調査対象は、調査時点で日本において就労中のベトナム人技能実習生である。協力は、筆者の知人を介するスノーボール式サンプリングによって募った。

まず、ベトナム人技能実習生と調査者との口頭による日本語でのやり取りを録音したものを文字化し、真嶋・道上(2021)の基準を参考に評価した。その後、インタビューに応じた対象者のみに半構造化によるフォローアップインタビューを行った。インタビューした音声データも文字化し、M-GTA (Modified-Grounded Theory Approach) を用いて分析を行った。

調査時期は2021年4月から2023年3月にかけて、対象者の日本滞在期間は1年未満から4年、調査の実施方法はオンラインまたは対面であった。

(1) 口頭会話能力調査

真嶋・道上(2021)では、ドイツの移民向け統合コースにおいて行われているプレースメントを援用し、口頭会話能力のアセスメントを実施した。本調査においても、同アセスメントの一部を使用した。真嶋・道上(2021)では、下記の3つのタスクあるいはトピックについて対象者に話してもらうことにより、レベル判定を行っている。

A1: 自分のこと(名前、出身地、来日時、住んでいるところなど)、家族のことを簡単な日本語で、尋ねられたら答えられる。

A2: 日々の生活(何時に何を誰とするかなど)や休日の過ごし方などを、尋ねられたら簡単な日本語で答えられる。

B1: 写真を見て、交通事故、ゴミ出し、料理、農業、縫製など、身近な事柄について簡単な日本語で説明ができる。日本と母国との異動について、比較して説明できる。

本調査においては、A1、A2レベルとB1の間の判定が必要な際にのみ写真を使用した。

(2) フォローアップインタビューの方法

調査の方法は半構造化インタビューとした。分析手法として採用したM-GTAは、半構造化インタビューにより収集されたデータを分析することを想定している(木下, 2020, p.22)。インタビューの内容は、「外国人技能実習制度に参加した経緯」、「仕事の状況(日本語の使用状況含む)」、「生活の状況(日本語の使用状況含む)」、「日本語学習の状況」、「技能実習終了後の予定」である。

4. 研究成果

(1) データ収集の状況

初年度よりデータ収集を継続して行ったが、コロナ禍により技能実習生を含めた海外からの渡航が制限された時期が長く続いた影響と、来日が再開された後の急激な入国者の増加による受け入れ現場の負担もあり、データ収集は順調に進まなかった。さらに、当初の計画では来日後半年以上の技能実習生を対象とするとしていたが、上記の理由から半年を超

えた技能実習生も対象とすることとした。最終的に 2023 年 3 月現在で収集できたデータは 29 名に留まった(うち、フォローアップインタビューに応じたのは 16 名)。調査の実施方法は 16 名がオンライン、13 名が対面であった。

(2) 口頭会話能力調査

まず口頭会話調査対象者全 29 名のうち、口頭能力アセスメントの結果 B1 であると考えられたのが 2 名、A2 であると考えられたのが 2 名、A1 であると考えられたのが 25 名であった。B1 であると考えられたうち 1 名は日本滞在が既に 4 年目を迎えており、地域の日本語教室に通ったり、オンラインで日本語の授業を受講したり自ら積極的に日本語学習に取り組んでおり、自律的な学習者であると言える。もう 1 名は来日してまだ 1 年であるが、介護職に従事しており、施設のスタッフや利用者との日本語でのやり取りを日常的に行っているようであった。A2 レベルであると考えられた 2 名は 2 人とも日本滞在は 3 年目である。うち 1 名は地域の日本語教室に通ってはいないが、オンラインで日本語の授業を受講している。もう 1 名は、コロナ禍以前は地域の日本語教室に通っていたということだったが、調査時点では通っておらず、さらに日本語学習そのものを継続していないとのことだった。A1 と考えられた 25 名の中には、日本滞在が 3 年を迎えている人もいた。

真嶋・道上(2021)でも調査対象となった実習生のほとんどが A1 レベル相当と判定されており、本調査でも同様の結果となった。しかしながら、本調査の対象者の全員が就労場面において困難を感じていないと回答した。

(3) フォローアップインタビュー調査

M-GTA の結果得られた結果図とストーリーラインは紙幅の都合上ここでは省略するが、インタビューの結果、ベトナム人技能実習生が来日を決める背景には、経済資本の獲得に対する期待だけがあるのではなく、同時に知識獲得(日本語も含む)や経験獲得による労働者自らの成長に対する期待も存在することが明らかとなった。その知識獲得は、来日を決める時点において既にベトナムに帰国した後の時点を目指しており、帰国後に自らが参入するベトナム社会において利益を得ることを目的としてなされる。彼らは実習修了後の出身国における未来を志向している点で落合(2010)が指摘する「本国志向型」であると言える。一方で、日本で送ることになる数年間に、日本社会や日本人と積極的に関わろうとする「いまここ志向型」(落合, 2010)もいる。

落合(2010)によれば、「いまここ志向型」は、地域の人々と交流し、日本で様々な体験をすることに前向きで、日本語学習もそれに刺激を受けて「いま・ここ」で使える日本語能力を向上させることに向かうという。一方で、日本で生活している自分を仮の姿だと捉え、本国にいる家族や友人と繋がり、日本での日々をなんとかやり過ごそうとする「本国志向型」の技能実習生はあまり日本語学習には積極的ではないという(p.52)。

しかしベトナム人技能実習生の中には「いまここ志向型」であっても、「本国志向型」であっても、日本語学習に積極的に取り組んでいる人がいる。これは落合(2010)の主張とは異なる点である。そして「いま・ここ」のコミュニティと積極的に交流せず、孤立・自律化した日本語学習を可能にしているのは、インターネットなどによる学習方法の多様化である。加えて、ベトナム人技能実習生が就労し、生活する現場において日本語使用が

限定的であることも、彼らの日本語学習が「いま・ここ」ではなく未来を志向することを促している。

さらに、インタビューからは日本語学習は就労及び生活の安定があってはじめて行われるものだということも改めて示された。技能実習制度は技能実習生の権利保障の面でも多くの問題を抱えている。技能実習生は、トラブルに巻き込まれた場合、自力で問題解決することが難しく、極めて不安定な立場に置かれている。生活が安定しなければ、そもそも学習に取り組む余裕などないのが実状である。

(4) 日本語教育施策への示唆

ベトナム人技能実習生にとっての日本語学習への「投資」(Norton, 2000, 2013)は、帰国後に彼らが参入するベトナム社会における日本語の現在の(経済的な)価値が支えている。ベトナム社会で日本語そのものの価値が低下すれば、ベトナム人技能実習生の日本語学習も変化することが予想される。日本語学習に「投資」する価値が無くなれば、ベトナム人技能実習生は日本語学習を行わなくなることは十分に予想される。

もし、技能実習生に日本語学習をしてほしいとホスト社会側が思うのであれば、もう一つの軸である「いま・ここ」における技能実習生との関わり方を見直さなければならないだろう。現行の日本語教育施策において、彼らが地域社会に参入することが前提とされている。しかし本調査の結果、彼らにとって日本社会との関りを持つことは必須ではないことが明らかとなった。彼らをどう迎え入れれば、彼らが「いま・ここ」のコミュニティに参加しようと思うようになるのかをホスト社会側は考えねばならないだろう。

引用文献

- 井上徹 (2019) 「日本語教育の危機とその構造 - 「1990年体制」の枠組みのなかで - 」
一橋大学博士論文
- 落合美佐子 (2010) 「外国人研修生・技能実習生の生活実態と意識 - 語りの中から見えてくるもの」 『群馬大学国際教育・研究センター論集』 第9号 群馬大学
pp.51-68
- 木下康仁 (2020) 『定本 M-GTA 実践の理論化をめざす質的研究方法論』 医学書院
- 真嶋潤子・道上史絵 (2021) 「技能実習生の日本語口頭能力アセスメント試論」 真嶋潤子編
著 『技能実習生と日本語教育』 大阪大学出版会, pp. 331-389
- 牟田和男 (2021) 「外国人労働者受け入れの経緯と概要」 真嶋潤子編著 『技能実習生と日本語教育』 大阪大学出版会, pp.29-80
- Norton, B. (2000). *Identity and Language Learning: Gender, Ethnicity and Educational Change*.
Harlow: Pearson Education.
- (2013). *Identity and Language Learning: Extending the conversation (2nd ed.)*. Multilingual
Matters.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 道上史絵
2. 発表標題 なぜ技能実習生は日本語学習に ”投資” しないのか - ベトナム人技能実習生の語りに着目して -
3. 学会等名 多言語化現象研究会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 富田健次・ファン ティ ミー ロアン・道上史絵	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Web Japanese Books	5. 総ページ数 138
3. 書名 ベトナム語話者に教える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------